

のおがた 議会だより

3月定例会

- ◆直方市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例を制定
- ◆令和4年度直方市一般会計予算を可決



▲ 1月9日、汽車倶楽部が静態保存する蒸気機関車の9600形59647号機の定期保守作業（SLおそうじ会）が通算250回となり記念イベントが開かれました。

主 な 内 容

- P. 2 提出議案とその結果
- P. 3 賛否の分かれた議案
質 疑
- P. 4～ 委員会の審査
- P. 5～ 一般質問
- P. 10 編集コラム「水仙」

市議会情報

直方市議会



△「直方市議会」で検索

△直方市議会ホームページ
はこちらをCHIECK

本会議情報

一般質問や質疑等の詳細については、録画配信または会議録を御覧ください。

録画配信は、議会が開催された日の約1週間後に公開します。また会議録は、次の定例会の約1週間前に公開します。

3月定例会に提出された議案等とその結果

【条 例】 ※全て原案可決

- 議案第 2 号 直方市ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例について
議案第 3 号 直方市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について
議案第 4 号 直方市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
議案第 5 号 直方市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について
議案第 6 号 直方市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例について
議案第 7 号 直方市会計年度任用職員の給与、費用弁償及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について
議案第 8 号 直方市営住宅条例の一部を改正する条例について
議案第 18 号 直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例の一部を改正する条例について
議案第 19 号 直方市印鑑登録条例の一部を改正する条例について
議案第 20 号 直方市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例について
議案第 21 号 直方市環境審議会設置条例の一部を改正する条例について

【予 算】 ※議案第 1 号は承認、その他は原案可決

- 議案第 1 号 専決処分事項の承認について（令和 3 年度直方市一般会計補正予算（第 10 号））
議案第 12 号 令和 3 年度直方市一般会計補正予算（第 11 号）
議案第 13 号 令和 3 年度直方市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）
議案第 14 号 令和 3 年度直方市同和地区住宅資金貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）
議案第 15 号 令和 3 年度直方市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）
議案第 16 号 令和 3 年度直方市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）
議案第 17 号 令和 3 年度直方市下水道事業会計補正予算（第 2 号）
議案第 24 号 令和 4 年度直方市一般会計予算
議案第 25 号 令和 4 年度直方市国民健康保険特別会計予算
議案第 26 号 令和 4 年度直方市同和地区住宅資金貸付事業特別会計予算
議案第 27 号 令和 4 年度直方市介護保険特別会計予算
議案第 28 号 令和 4 年度直方市後期高齢者医療特別会計予算
議案第 29 号 令和 4 年度直方市上頓野産業団地造成事業特別会計予算
議案第 30 号 令和 4 年度直方市水道事業会計予算
議案第 31 号 令和 4 年度直方市下水道事業会計予算

【人 事】 ※適任

- 議案第 23 号 人権擁護委員候補者の推薦について

【そ の 他】 ※全て原案可決

- 議案第 9 号 市道路線の認定について
議案第 10 号 市道路線の廃止について
議案第 11 号 市道路線の変更について
議案第 22 号 竜王峡キャンプ村指定管理者の指定について
意見書案第 1 号 介護職員の処遇改善に関する手続きの簡素化と対象職種の拡大を求める意見書について
意見書案第 2 号 消費税インボイス制度の再考を求める意見書について
決議案第 1 号 ロシアのウクライナ侵攻に抗議する決議について

【報 告】

- 報告第 1 号 専決処分事項の報告について（市の営造物の管理上での瑕疵事故に係る損害賠償の額）
報告第 2 号 専決処分事項の報告について（市営住宅家賃滞納に係る民事調停）

賛否の分かれた議案

※その他の結果については、全会一致で賛成となっています。

会派名	静 燃 会		よ つ ば			政 風 会		明 政 会		日本共産党		市民クラブ		公 明 党		無所属	令 和 会		
議員名 議案番号	安永浩之	三根広次	篠原正之	森本裕次	中西省三	渡辺幸一	田代文也	野下昭宣	佐藤信勝	那須和也	渡辺和幸	澄田和昭	高宮 誠	紫村博之	宮園祐美子	渡辺克也	矢野富士雄	村田明子	松田 昇
第24号	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第25号	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第27号	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第28号	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第30号	○	○	○	○	—	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書第2号	×	×	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○

○：賛成、×：反対、欠：欠席

—：議長には賛成・反対の意思表示をする表決権がありませんが、賛成・反対が同数になった場合、可否を決める裁決権があります。

質 疑



▲3月1日質疑



▲3月3日質疑

3月定例会で質疑が行われた議案については次のとおりです。質疑とは、本会議の議事手続きにおいて討論や表決に入る前に、当該案件について口頭で提案者に対して説明や所見を求め疑問点を尋ねることです。（議案第3・12号、報告第1号は3月1日、議案第18・24号は3月3日質疑）

議案番号	議案名	発言者	質疑項目
第3号	直方市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について	高宮 誠	条例制定の目的等について
第12号	令和3年度直方市一般会計補正予算(第11号)	渡辺 和幸	【歳入】全般（地方創生臨時交付金）
			【歳出】ごみ処理費 ほか
		安永 浩之	【歳入】ふるさと納税
			【歳出】予防費医薬材料費 ほか
第18号	直方市消防団員の定員、任用、給与、分限及び懲戒、服務等に関する条例の一部を改正する条例	那須 和也	【歳出】社会福祉総務費手数料 ほか
		安永 浩之	改正前後の条例比較について ほか
第24号	令和4年度直方市一般会計予算	矢野 富士雄	災害出動に従事した際の1日の定義について ほか
		安永 浩之	【歳入】総括
			【歳出】財産管理費修繕料 ほか
		渡辺 和幸	【歳出】アスベスト分析調査業務委託料 ほか
		森本 裕次	【歳出】放課後児童健全育成事業委託料
報 告 第1号	専決処分事項の報告について（市の営造物の管理上での瑕疵事故に係る損害賠償の額）	那須 和也	【歳出】保育所整備補助金 ほか
			【歳出】女性農林漁業者の起業活動支援事業費補助金 ほか
		宮園 祐美子	
		澄田 和昭	

各 常 任 委 員 会

3月4日、7日、8日に開催され、付託された議案について審査した主な内容です。

総務常任委員会

直方市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について

条文中の「電子情報処理組織」などの用語について分かりにくいため、「オンライン」などイメージが湧きやすい表現にできないのかと尋ねました。

所管課からは、国の「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」や本市の他の例規との整合を図る必要があるため難しいとの答弁がありました。

委員会としては、法律用語や専門用語が多く、内容も複雑であるため、議案の審議に当たっては、分かりやすい言葉や内容に置き換えるなどの工夫をするように要望がありました。

採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

令和4年度直方市一般会計予算のうち所管分について

まず、常備消防費における負担金について、前年度と比較しその減額理由についてどのようなものがあるのか尋ねました。

所管課からは、北九州市消防局からの職員2名の派遣期間満了に伴うものであるとの答弁がありました。

次に消防の人員不足が続く中で、新たに人員の要望はできないのかと尋ねました。

所管課からは、現在、消防の広域化を協議中であり、今後の動向が見通せないことから、人員強化についてもまだはつきりとした方向性が示せていないが、今後、本市の消防の在り方について協議し、その協議の中で増員についての方向性を検討していきたいとの答弁がありました。

委員会としては、消防職員の増員については、消防の広域化と切り離した上で今後の方向性を議論するよう要望しました。

採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

教育民生常任委員会

令和3年度直方市一般会計補正予算(第11号)のうち所管分について

まず、令和4年2月から保育士・幼稚園教諭の処遇を改善することだが、放課後児童支援員の処遇改善はいつから実施するのか尋ねました。

所管課からは、4月以降の給与に対応できるよう考えているとの答弁がありました。

次に、国が示す2月から処遇改善が実施されていないくても4月から確実に対応できるのか尋ねました。

所管課からは、4月から対応可能となるよう要綱を定め、手続きを進めていくとの答弁がありました。

委員会としては、4月から確実に放課後児童支援員の処遇改善を実施するよう要望しました。

その後、所管課より放課後児童支援員の処遇改善については、再度早急に検討を行い、2月から実施するとの報告を受けました。

採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

令和4年度直方市一般会計予算のうち所管分について

まず、中学校給食について、令和4年2学期から全員喫食が開始されるが、それに向けた準備等の進捗状況について尋ねました。

所管課からは、全員喫食開始に向けて、備品等の調達や給食調理業務の委託契約等、当初の予定どおり滞りなく進んでいるとの答弁がありました。

次に、放課後児童健全育成事業委託料について、新年度から委託事業者が変わることだが、4月1日からスムーズに運営していくためにどこが責任を持つて実施していくのかと尋ねました。

所管課からは、本市が責任を持つて実施していく必要があるとの答弁がありました。

委員会としては、利用者の不利益にならないよう、滞りなく次の事業者を引き継ぎ、4月から確実に運営できるように要望しました。

採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

産業建設常任委員会

令和3年度直方市一般会計補正予算(第11号)のうち所管分について

繰越明許費補正で計上されているプレミアム付商品券事業費補助金について、トラベル・グルメ券の事業開始が6月からの予定になっているのに対して、商品券の事業開始を9月からの予定にしている理由について尋ねました。

所管課からは、前者については、飲食店等がかなり疲弊している状況であることを鑑みて先に実施すべきと考え、後者については、年末商戦に向けてというところで考えているとの答弁がありました。

委員会としては、商品券の事業開始について、少しでも前倒しできないか検討をするよう要望しました。

採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

令和4年度直方市一般会計
予算のうち所管分について

予算計上されている地籍
調査業務委託料について、
いわゆる国土調査のことで
あるが毎年整備率が低いの
で、もつと推進することが
できないのかと尋ねまし
た。

所管課からは、令和元年
から2地区ずつ調査する予
定であったが、頻発する災
害等の影響で国の補助金が
要望額の満額を得られない
状況であり2地区ずつの調
査ができなかったとの答弁
がありました。

委員会としては、国土調
査そのものが市内全体に広
がっていればあらゆる形で
各事業によりよい影響を及
ぼすことから、ぜひ本調査
の推進をしていくよう要望
しました。

採決の結果、原案のおお
り可決すべきものと決定し
ました。



決議・意見書

今定例会では、次の決議
及び意見書が提出され、採
決の結果可決しました。可
決した意見書を、関係行政
庁等に送付しました。

◎ロシアのウクライナ侵攻
に抗議する決議

◎介護職員の処遇改善に関
する手続きの簡素化と対象
職種拡大を求める意見書
送付先は、厚生労働大臣
です。

◎消費税インボイス制度の
再考を求める意見書

送付先は、内閣総理大臣、
財務大臣、総務大臣、衆議
院議長、参議院議長です。



一般質問



▲一般質問 (YouTube)
はこちらを @HRC83

3月定例会の一般質問は、2月21日、22日、24日、25日の4日間行われ、14名の議員が市政について質問しました。一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関に対して執行状況や将来に対する方針などについて所信を尋ねたり、報告、説明を求めるものです。

紫村博之 議員



質問 パートナリシップ宣
誓制度について

今年1月25日、福岡県は
4月1日より「福岡県パ
ートナリシップ宣誓制度」を
導入すると発表した。性的
少数者の方々が、その性的
指向や性自認にかかわらず
人生を共にしたい人と安心
して生活できるようにする
制度である。

そこで、この制度開始に
対応する本市の取組につい
て問う。

答弁 パートナリシップ宣
誓制度は、県が本年4月か
ら導入を決定している。県
と連携しながら、本市でも
早い時期の導入を目指して
取り組んでいく。

ファミリーシップ制度に
ついて、県や他市町村の
動向、関係各課との調整を
図りながら導入に向けて努
力していく。

澄田和昭 議員



質問 安心して子どもを出
産できる直方市独自の助成
制度（新設）について

本市独自の助成制度につ
いて問う。

答弁 市内での出産の現状
は産婦人科が一か所のみ
で、令和2年度の出生数は
407人で、そのうちの約
半数がこの産婦人科での出
産となっている。残りの半
数のうち中間市と八幡西区
の産婦人科で全体の1割を
示している。

出産は自由診療のため保
険適用ではないが、保険者
からの一時金や直接支払制
度により、窓口での自己負
担額が軽減されている。

また、福岡県事業である
不妊治療は令和4年度より